

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-1
事業名 水産加工場等施設整備事業
事業費 総額 6,218,382 千円（国費：4,249,901 千円） （内訳：補助金 5,408,966 千円） 附帯事業費 14,820 千円（国費：11,115 千円） （内訳：事務費 14,820 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的 東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業において、事業者が実施する水産加工流通施設等の整備について支援することにより、地域水産業の早期復興を図る。
事業地区 歌津地区、志津川地区、戸倉地区（水産加工業者位置図添付）
事業結果 事業者が行う水産物鮮度保持施設（冷凍施設、冷蔵施設）、水産物加工処理施設、水産廃棄物等処理施設、地魚直販施設、本体施設の付帯施設の整備に対し補助対象事業費の 8 分の 7 以内の補助金を町から交付し、水産業の復興を図った。 なお、採択を受けた事業者については公募時の下記要件を達成するため、地元水産物の消費拡大やブランド化に取り組んでいるほか、地域雇用に貢献している。 【水産加工場等施設整備事業公募時の要件】 1) 「南三陸町震災復興計画」及び関連施策に基づく水産加工流通施設を南三陸町内に整備予定であること。整備される新たな施設は、地域の水産物を生かした商品開発・製造・流通に資するとともに地域雇用の増大を図るものであること。 2) 事業開始から 5 年後までに、加工・販売する商品の原材料となる水産物について、宮城県内を中心に、東日本大震災の被災地等から仕入れ金額の 50%以上を安定的に調達すること。また、南三陸町内の水産物についても仕入れ金額 10%以上を安定的に調達する努力を行うこと。（水産物加工処理施設を整備する場合。） 3) 公募団体において、事業費分の適正な資金調達及び償還計画が策定されており、かつ、これらの計画が確実に実行されると見込まれること。 4) 整備予定の施設能力及び規模が地域の生産高と照らし適正であること。 5) 整備予定の施設の費用便益分析（B/C）が 1 以上であること。 6) 整備予定の施設は、HACCP 対応の施設であること。（水産物加工処理施設を整備する場合） 7) 南三陸町が推進する海・山の環境認証制度の取得に協力する意思があること。 8) 南三陸町民の雇用を積極的に促進すること。 （施設整備後 2 年以内に、南三陸町民を 5 人以上（水産廃棄物等処理施設のみを整備する場合にあっては 3 人以上）新規に常時雇用すること。）

※上記応募要項に沿って事業計画審査会を開催し、事業実施業者を選定した。

〈平成 24 年度～平成 27 年度〉

・市町村事務費 14,819,549 円

〈平成 25 年度～平成 29 年度〉

・南三陸町水産業共同利用施設復興整備事業費補助金

総事業費 6,218,382,200 円（補助金額 5,408,966,000 円）

公募	事業者数	事業費 (補助額)	整備施設
第 1 回	2 社	1,119,355,800 (953,739,000)	水産加工(2)
第 2 回	1 社	525,650,000 (459,943,000)	水産加工(1)
第 3 回	5 社	2,086,645,000 (1,825,812,000)	水産加工(3)、地魚直販(1) 水産廃棄物処理(1)
第 4 回	4 社	2,486,731,400 (2,169,472,000)	水産加工(4)、地魚直販(1)
計	12 社	6,218,382,200 (5,408,966,000)	

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

復興計画に掲げる『自然・ひと・なりわいが紡ぐ安らぎと賑わいのあるまち』への創造的復興を達成するために、町の理念に沿った活動を積極的に行う水産加工流通業者からの公募したことにより、将来的にも選ばれる地域ブランドの創造を目指し、いたずらに水揚げ数量の増大のみを目指すのではなく、持続可能な漁場環境の保全と、生産から流通までの一貫した衛生管理・鮮度管理体制を地域で確立する事業者が採択されており、採択要件の達成状況についても、いずれの事業者も達成しており適正と判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業者選定にあたっては「南三陸町水産加工工場等施設整備事業審査会」を設置し、事前に事業者のプレゼンを確認するとともに、ヒアリングを行い、財務・経営体力についても聞き取り調査を行った。審査会では 6 人の審査員が事業の実現可能性や事業費の精査など、公募要件に照らして選定を行っており、適正と判断される。

一方で震災後の復興需要による建設資材等の高騰により、事業計画書提出時から実際の施工までの間に建設コストが増加したため、計画変更を余儀なくされるケースが多くみられた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業者の公募は、前期（平成 24・25 年度）と後期（平成 26・27 年度）に分けて実施し、市街地における産業・施設誘致エリアの復興事業の進捗に合わせた事業

手法となっていることから、適切であると判断される。

〈想定した事業期間〉

補助金交付 平成 24 年度～平成 29 年度

〈実際に事業に要した事業期間〉

補助金交付 平成 24 年度～平成 29 年度

事業担当部局

農林水産課 水産業振興係 電話番号：0226-46-1378

【位置図】





【現況写真】

<(株)カネキ吉田商店>



<(株)ケーエスフーズ>



<(株)渡辺海苔店>





<(株)及新>



<(株)ヤマウチ>



<(株)遠藤組>



<(株)マルヤ五洋水産>





<(有)橋本水産食品>



<(株)行場商店>



<(株)マルセン食品>



<伊藤(株)>



<(株)及川商店>





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-1-1
事業名 持続可能な海・山づくり事業
事業費 総額 1,995 千円（復興交付金額 1,596 千円） 内訳 研修等業務委託：1,995 千円
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 FSC・ASC・フォレストック等の環境認証制度の普及・啓発を図り、町が行う環境認証取得等のために必要な事務的支援を行うことにより、持続可能な地域づくりに寄与することを目的とする。
事業結果 以下の、制度普及・啓発研修会を開催することによって、認証取得へとつながった。 ○環境認証制度の普及・啓発研修会の開催 森林認証制度（FSC・フォレストック）認証取得手続きに係る書類作成研修会 2 回開催 ○養殖認証制度の普及・啓発研修会の開催 養殖認証制度（ASC）認証取得手続きに係る書類作成研修会 1 回開催 ○海と山の地域ブランドづくり研修会開催 第 1 回「森林業の付加価値を高めるには」 1 月開催 第 2 回「水産業の付加価値を高めるには」 2 月開催 第 3 回「海と山の魅力あるコラボ商品づくりについて」 2 月開催 【参考】 平成 27 年 10 月 FSC 認証取得 平成 28 年 3 月 ASC 認証取得  <平成 24 年度> ・研修等業務委託費 1,995 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 日本で初めての取得となった ASC 認証（養殖漁業の国際認証）と FSC 認証（森の国際認証）の取得に大きく寄与し、この 2 つの認証を同時に取得している自治体は世界でも類を見ないものである。また、町内外へのインパクトも大きく、その後の町民の環境に対する意識の向上や、認証取得を通じた「ブランドづくり」「場づくり」「人づくり」へと繋がっていることから、事業内容は適切なものと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 業務の設計にあたっては国交省が示す積算基準等により積算を行い、南三陸町財務規則に基づき見積もりを徴し業者を決定している。なお、本業務は特定の事業



者に限られることから、指名業者審査委員会に付し業者の選定を実施した。以上のことから、費用に関しては適正なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

想定した事業期間どおりに事業が完了し、また、その後の認証取得に繋がっていることから、事業手法は適切なものとする。

〈想定した事業期間〉

委託業務 平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月

〈実際に事業に要した事業期間〉

委託業務 平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月

事業担当部局

農林水産課水産業振興係 電話番号：0226-46-1378

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-2-1
事業名 サケの遡上する町づくり事業
事業費 総額 77,763 千円 (国費 : 62,210 千円) 内訳 : 委託料 77,763 千円
事業期間 平成 24 年度から平成 25 年度まで
<p>事業目的</p> <p>サケふ化場にもっとも重要である水質・地質・水量等の水源調査の結果を踏まえ、サケふ化場の計画地の選定を行い、費用対効果を考慮した施設規模・仕様の検討、並びにそれを反映した概算事業費及び工期の算定を行い、実施設計に必要な条件として基本設計図面を作成するもの。</p> <p>【事業地区】 志津川地区 (資料①地図)</p>
<p>事業結果</p> <p>震災前は八幡川・水尻川の 2 箇所にふ化放流施設が設置されていた、ふ化場の再整備にあたり、複数箇所での復旧と集約化とで比較検討を実施した。その際、漁獲量確保の観点から、放流尾数が 1,000 万尾となるよう、最適な配置計画を策定した。</p> <p>水源調査では、八幡川流域 3 箇所、水尻地区 2 箇所の揚水調査と流域の電気探査を行った。両河川とも 1,000 万尾を飼育できる水流が無いことが判明し、ふ化場集約化ではなく、震災前同様の 2 箇所で、水量に見合った規模・目標採卵数でふ化場を建設することとした。</p> <p>(調査内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八幡川及び水尻川の水源調査・揚水量調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>地下水については、地震の影響で地中が地質変化していないか、水脈が変わっていないか、川全体(流域)での揚水限度量がどれくらいなのかを、ふ化場建設を検討するすべての地点で電気探査とボーリング調査を行った。</li> </ul> </li> <li>・ふ化場・築場の整備計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>ふ化場については、2 箇所あったふ化場を集約する計画としていたが、調査の結果、八幡川・水尻川流域も 1,000 万尾を飼育できる揚水量が確保できないことが分かり、従来どおりの各流域のふ化場整備計画となった。</li> <li>※資料② 飼育水量については、水産庁規定で 1t / 100 万尾 / 分とされている。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;平成 24 年度～平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サケの遡上する町づくり事業 46,200 千円</li> <li>・サケの遡上する町づくり事業水源追加調査 31,563 千円</li> </ul>

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本調査を基に、適切なサケふ化場地の選定や建設規模が把握できたことから、事業内容は適切なものとする。

### ② コストに関する調査・分析・評価

ふ化場整備については、岩手県有家川ふ化場整備費を基に、建設物価上昇率など社会情勢を加味した整備費を見積もった。

建設物価上昇率については、建設デフレーター及び宮城県域の労務単価上昇率を考慮し1.4倍とし、また、建設資材の中でも物価上昇率の著しいコンクリート関連工事費について、主構造となる飼育管理施設整備、飼育池壁面整備は2.0倍とした。井戸についても、4種類の井戸から集水性・揚水性の能力に優れているものを採用した。

#### ※ 資料③

費用対効果の分析については、小森ふ化場（稚魚生産数500万尾規模）の概算整備について、類似施設の整備費を基に、建設物価上昇率など社会情勢を加味した整備費の見積を行った。（見積額714,844千円（8%税込）。上記整備費のうち復興交付金対象外費は59,400千円（旧ふ化場撤去費、土地買収費、盛土造成費など）便益計上にあたり、施設の耐用年数は18年とし、平成26年に施設整備を行い、その4年後にサケが回帰すると想定した。

また、便益金額については、南三陸町の過去の漁獲高（6か年平均）に対し、ふ化放流事業による南三陸町と、宮城県漁協志津川支所の匹数割合の他、今までの放流尾数（6か年平均：810万尾）と当該施設における目標尾数（500万尾）による換算を行った。

#### ※ 資料④

近県でサケふ化場を整備した類似施設の整備を基に建設物価上昇率など、社会情勢を加味した整備費を見積もっており、適正な価格での事業執行に留意していることから、事業コストは適切なものとする。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

1年2ヶ月の事業期間で水源調査や捕獲場設置協議、基本設計を行った。委託業者選定については、全国的にふ化場の施設整備と水質調査が可能な業者が少ないため、業者を探すのに時間を要した。また、特にふ化放流事業に重要な水源調査には渇水期間と豊水期間の比較を行う必要があることから1年以上の事業期間が必要となった。また、調査箇所は復興工事の現場内であることから、日程等の調整にも時間を要したが、事業全体としては大幅に遅れることもなく事業を終えたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査業務 平成24年10月～平成25年3月

<実際に事業に有した事業期間>

調査業務 平成24年10月から平成25年9月

事業担当部局

農林水産課水産業振興係 電話番号：0226-46-1378







資料 ② (揚水調査)

表 2.3.1 八幡川小森地区 (旧第一ふ化場) の想定取水量～他地区との比較

\*水量の凡例

青文字；H24水源調査の結果を踏まえた信頼できる数量

緑文字；既往水源調査の結果や既往井戸の利用状況等より想定

赤文字；調査データ無し。既設井戸の利用状況等より想定

地区	流域を考慮した安全な取水量 (限界値)	地点	水源地点	新設井戸		備考 試験掘削が必要か等
				仕様	水量	
八幡川	8.0 t/分	旧第一ふ化場	既設第一ふ化場井戸	深度：5.8m 口径： 2600mm×1本	1.20 t /分	・場内既設井戸データと、新規井戸との干渉を踏まえ設定 ・試験掘削による確認が必要
			新規井戸	深度：15m 口径： 500mm×4本 0.68 t /分/本	2.72 t /分	・場内既設井戸データとその干渉を踏まえ設定 (仮定条件の中での設定に注意) ・試験掘削による確認が必要
			水量合計		3.92 t /分	
		旧自動車教習場	既設第一ふ化場井戸	深度5.8m 口径： 2600mm×1本	1.20 t /分	・建設地から約400m。既設井戸データ (第一ふ化場井戸) から設定。
			新規井戸第一ふ化場近傍	深度15m 口径： 500mm×1本	0.70 t /分	・建設地から約400m。既設井戸データ (第一ふ化場) とその干渉を踏まえ設定。 ・試験掘削による確認が必要
			建設地B地点 (H-B-2)	深度：15m 口径： 500mm×3本	6.10 t /分	
			水量合計		8.00 t /分	
水尻川	3.5 t/分	水尻川	建設地*敷地の (b)	深度：15m 口径： 500mm×1本	0.95 t /分	(b) 地点は、水位・地質データがなく、試験掘削による確認が必要 (M-B-2との干渉や塩水化の危険性高い)
			D地点 (M-B-2)	深度：15m 口径： 500mm×2本	4.8 t /分 (3.5 t /分以下)	・建設予定地から約300m ・計算上は安全な取水量を越えるので、最大3.5 t /分
			水量合計		3.50 t /分	安全な取水量とする

### 資料 ③ (井戸選定)

#### 2) 井戸設計の基本的考え方 (不圧地下水)

地下水を効率よく取水するためには、前章で述べたように取水対象層(帯水層)の構造や透水性など、帯水状況を把握し、計画水量をより経済的・効率的に取水可能な井戸構造を設計することが重要である。ここでは、その基本的な考え方について説明する。

#### ■ 浅層地下水(30m以浅)を対象とした取水井戸の種類

南三陸町のように浅層地下水(30m以浅)を取水するための井戸は、一般に以下に示す4種類があり、図2.3.6に浅井戸の概念図を示す。

表 2.3.7 浅井戸一覧

井戸名	構造	備考
ケーシング式井戸	鋼製等のケーシングを設置して、側面のスクリーンで集水する。	浅～深層対象。 口径は0.2～0.5mのものが多い。
井筒式井戸	一般に鉄筋コンクリート製の井筒を設置し、井戸の底面又は側面から集水する。	浅層対象(深度8～20mのものが多い)。
放射状集水井	井筒式井戸に集水管(φ80mm)を帯水層内に水平放射状に突出す。突出した分、水理計算上の井戸口径が大きくなるため、揚水効率は上昇する。	井筒の内径は、集水管設置作業のため、3.5m以上が必要となる。
集水埋渠	集水機能を持つ管渠で地下水を取水する。	地下水の流動方向に垂直に設置するのが効率的である。

資料 ④ (費用対効果)

1. 分析結果の総括表 (南三陸町)

(金額単位：千円)

(A) 分析の対象 施設の内容 投資期間 H26~H33	項目	整備規模	事業費	備考
	サケふ化場事業費 ①工事費 ②機械器具購入費  光熱費等 ・電気料金 ・施設維持費			714,884   3,230 1,023
事業費合計			719,137	
(B) 便益の 評価項目 及び 年間便益額  測定期間 効果の発現 以降50年間	評価項目		標準年間便益額	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果 ②漁獲機会の増大効果 ③漁獲可能資源の維持・培養効果 ④漁獲物付加価値化の効果		369,280
漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果			
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果			
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果			
非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果			
	⑨避難・救助・災害対策効果			
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果			
	⑪景観改善効果 ⑫地域文化保全・継承効果			
その他	⑬施設利用者の利便性向上効果			
標準年間便益額の合計*3			369,280	
総費用額*1 (C)	788,426	割引率を4.0%として事業費を現在価値化したものの合計である。		
総便益額*2 (B)	3,996,058	割引率を4.0%として便益額を現在価値化したものの合計である。		
費用便益 比率	(B/C) = 3,996,058 / 788,426 = 5.07			
参考	純現在価値：(B-C) = 3,996,058 - 788,426 = 3,207,632			
	内部収益率：(IRR) = 25.24%			

注) \*1の金額は、(A)を基に現在価値化した額。(供用開始した施設の維持管理費も含む)

\*2の金額は、(B)を基に現在価値化した額。



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-3-1
事業名 衛生管理型市場構想推進事業
事業費 総額 31,290 千円 (国費：25,032 千円) 内訳：設計委託料 31,290 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
<b>【事業目的】</b> 沿岸漁業の重要拠点となる荷揚げ場及び関連施設の整備を行う。市場の再生にあたっては、これまでの水揚実績の維持を前提としつつ、安心・安全な水産物供給基地として、食品衛生管理の標準規格である HACCP に対応可能な高度衛生管理型市場としての施設を整備する。
<b>【事業地区】</b> 志津川地区
<b>事業結果</b> 水産加工場がHACCPの対応施設になっていることから、魚介藻類の集積場となる市場も対応する必要があった。このことから、従来の施設の構造ではこれからの流通に対応できないため施設のランニングコストを考慮し、衛生管理向上と出荷作業の効率化を図る計画とした。 基本設計の際に付した条件は以下のとおり。 ○高度な衛生管理水準を有する市場とすること ○基本面積を見直し、産地市場の必要諸室、また敷地内の各施設を決定すること ○市場施設と陸揚げ庇の機能的なつながりを計画すること。 ○使用目的にかなった使用水を供給し、排水できる施設とすること  <平成 24 年度～平成 25 年度> ・衛生管理型市場基本設計 31,290 千円
<b>事業の実績に関する評価</b> ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 震災前に年間 9,000t 前後、水揚げ金額にして 17 億円前後の水揚があった市場施設の再建にあたり、必要な条件を踏まえて基本設計を行った。整備にあたっては、安心・安全な水産物供給基地として、HACCP に対応可能な高度衛生管理型市場が整備されており、水産業流通基盤整備事業を活用して整備した陸揚岸壁の上屋とあわせ、水揚漁獲物の鮮度及び衛生の確保と作業労働者の環境改善を図られていることから、事業内容は適切なものと考えられる。  ② コストに関する調査・分析・評価 本業務の受託業者の選定にあたっては、地域水産業の実態調査や分析など、専門

的な知見が必要となることから、これを有した事業者を随意契約により決定した。  
設計、積算にあたっては、国、県の積算基準に基づき算出しているほか、南三陸町財務規則等に基づいて契約手続きが行われており、適正なコストと認められる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当初、平成 24 年度末までの半年間で基本設計を終了させる予定であったが、宮城県の復旧事業の岸壁工事と岸壁上屋の整備に係る予算の内容で宮城県との協議に時間を要したため、基本設計の策定が 7 か月間遅れた。しかし、基本設計の策定が様々な要因で遅れたものの、この間、漁業者や関係団体との充実した協議や連携が取れたことから、事業手法は適切なものとする。

〈想定した事業期間〉

調査設計業務 平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月

〈実際に事業に要した事業期間〉

調査設計業務 平成 24 年 10 月～平成 25 年 10 月

事業担当部局

農林水産課水産業振興係 電話番号：0226-46-1378

【志津川地区】

